

公益財団法人茨城県国際交流協会

[法人の概要]

令和元年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 哲也(常勤)	県所管部課	県民生活環境部国際交流課	
所在地	水戸市千波町後川745	電話番号	029-241-1611	
ホームページURL	http://www.ia-ibaraki.or.jp	E-mailアドレス	ia@ia-ibaraki.or.jp	
資本金(基本財産)	491,400	千円	設立年月日	平成2年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	300,000	61.1%
	2	県内全市町村	100,000	20.4%
	3	常陽銀行	25,000	5.1%
	4	筑波銀行	16,000	3.3%
	5	日立グループ	10,000	2.0%
	その他	団体 30団体	40,400	8.2%
設立目的	平成2年に県が策定した「茨城県国際交流推進大綱」に基づき、地域レベルでの国際化を進めることを目的として設立された。また、平成24年に公益財団法人に移行し、協会においては、県民の国際交流・協力活動及び国際理解の促進とともに、多文化共生の地域づくりを推進することにより、国際感覚豊かな人材の育成と多様性のある活力にあふれた地域社会の創造に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	内容	
事業1	共に目指す多文化共生社会づくり事業	20,153	16,368	17,405	外国人住民が日々の生活の中で、福祉、医療、子育て支援等、日本人住民と同様の行政サービスと情報が得られ、安定して暮らすことの出来る、外国人にも住みやすい地域社会づくりを目指す。主な事業:多言語情報の提供、外国人相談センターの設置、多文化共生サポーターバンクの運営等。
	全体事業に占める割合	24.8%	21.1%	22.1%	
事業2	グローバル交流の推進事業	8,010	11,925	12,270	ポータル化の進展の中で、県民の国境を越えた活動がさらに活発に行われるよう、国際活動の情報を集積し提供するとともに、海外での研修を実施するなど積極的にグローバル交流を推進していく。主な事業:機関誌の発行、国際交流団体のネットワークづくり、国際協力事業の実施、通訳ガイドボランティアの育成等。
	全体事業に占める割合	9.9%	15.4%	15.6%	
事業3	グローバル社会へ向けた人づくり	12,807	10,970	9,919	県内に居住する外国人等の協力を得て、より多くの県民が異文化に触れる機会を持ち、文化の違いを積極的に受け入れられるような事業を推進する。また、地球的規模の課題や国際貢献の必要性への理解を促進し、地球市民意識や国際感覚を醸成する。主な事業:留学生親善大使の任命と国際理解教育への活用、外国人による日本語スピーチコンテスト等。
	全体事業に占める割合	15.8%	14.2%	12.6%	
その他事業	事業1~3以外	40,251	38,166	39,100	県内企業の事業展開支援や中国に関する情報の収集・提供や友好交流活動を支援する上海事務所運営事業を実施している。 上海事務所事業費 31,527千円
	全体事業に占める割合	49.6%	49.3%	49.7%	
全体事業	81,221	77,429	78,694	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人茨城県国際交流協会 から県民のみなさまへ >

本県における在留外国人数は、令和元年6月末日現在で67,986人に上り、過去最高を更新しました。国も深刻な人手不足の状況に対応するため、令和元年4月に出入国管理及び難民認定法を改正して外国人労働者の受入拡大を図っており、在留外国人数は今後ますます増加するものと思われます。

このような中、当協会は外国人も安心して生活できるよう、ひいては共に暮らす多文化共生の地域づくりのため、従来の外国人相談事業を拡充いたしました。また、外国人観光客に向けた語学ボランティアの活動に資するための事業「通訳ガイドボランティア育成講座」も最終の3年目となり、目前に迫る東京2020オリンピック・パラリンピックのボランティア対象のコースを設けるなど、ニーズを踏まえた事業を実施しております。

経営面におきましては、中期計画において平成30年度の収支均衡を目指してきましたが、平成30年度は黒字に転じ、目標は概ね達成することができました。

今後も役職員一同、着実な経営改善に努めてまいり所存ですので、引き続き県民の皆様のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和2年2月 理事長 鈴木 哲也

[経営状況] 公益財団法人茨城県国際交流協会 (単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	79,436	77,230	79,521	2,291	
	基本財産運用益	5,142	5,121	5,121	0	
	事業収益	2,150	2,560	2,570	10	
	受取補助金等	69,043	65,765	69,046	3,281	上海事務所事業費、嘱託職員の増
	その他収益	3,101	3,784	2,784	△ 1,000	上海公舎保証金の為替レート変動の影響
	経常費用	81,221	77,429	78,694	1,265	
	事業費	65,448	62,135	64,355	2,220	上海事務所事業費の増
	管理費	15,773	15,294	14,339	△ 955	
	うち役員人件費	7,123	6,298	6,838	540	
	うち職員人件費	33,916	30,577	30,905	328	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 1,785	△ 199	827	1,026	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 1,785	△ 199	827	1,026		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	560,490	560,291	561,118	827		
貸借対照表	資産合計	574,110	566,798	568,876	2,078	
	流動資産	71,366	63,466	65,767	2,301	県補助金収入未済、戻入未済
	固定資産	502,744	503,332	503,109	△ 223	
	負債合計	13,619	6,507	7,758	1,251	
	流動負債	13,619	6,355	7,447	1,092	上海事務所補助金戻入未払等
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	152	311	159	
うち長期借入金	0	0	0	0		
正味財産合計	560,490	560,291	561,118	827		
基本財産充当額	491,400	491,400	491,400	0		
県財政関与状況	補助金	67,133	64,522	68,361	3,839	
	委託料	2,150	2,560	2,570	10	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	69,283	67,082	70,931	3,849	
	財政的関与の割合(%)	87.2%	86.9%	89.2%	2.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	80.6%	80.2%	81.8%	1.5	
管理費比率	管理費／経常費用	19.4%	19.8%	18.2%	△ 1.5	
人件費比率	人件費／経常費用	50.5%	47.6%	48.0%	0.3	
自己収益比率	自己収益額／経常収益	6.3%	6.5%	4.4%	△ 2.1	
流動比率	流動資産／流動負債	524.0%	998.7%	883.1%	△ 115.5	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成29年		平成30年		令和元年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	25	1	4	25	1	4	25	1	4	
	計	26	1	5	26	1	5	26	1	5	
職員	管理職	3	1	0	3	1	0	3	2	0	
	一般職	3	1	0	2	1	0	2	0	0	
	嘱託・臨時職員等	10			10			14			
	計	16	2	0	15	2	0	19	2	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	1.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円	
			0	0	3	2	0	5	46.8歳	プロパー職員平均給与(年額)	
										1名のため個人情報となる給与は非公開 千円	

[評点集計]

公益財団法人茨城県国際交流協会

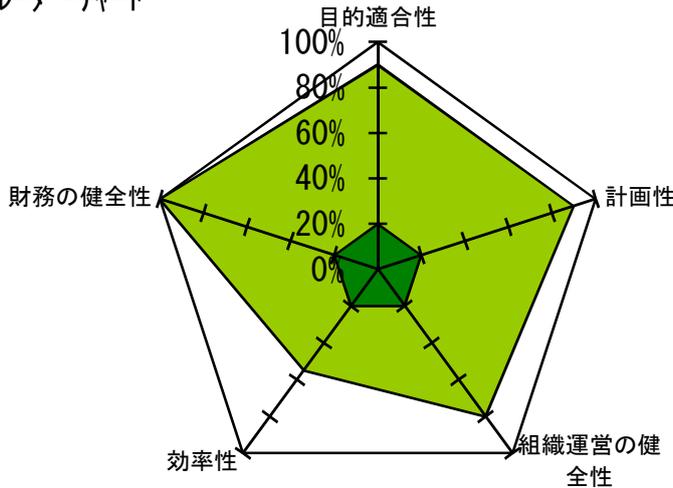
警戒指標

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	11	20	55%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	80	97	82%

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県の「いばらきグローバル化推進計画（平成27年度策定）」において、当協会は本県のグローバル化推進のための民間活動の拠点として位置付けられており、時宜に応じた事業を展開している。</p> <p>新たな在留資格の創設により本県に住み働く外国人は一層の増加が見込まれ、また、本県を訪れる外国人観光客の増加や、本県の産業、文化等各分野での急速な国際化の情勢を踏まえると、当協会の役割はますます重要となる。</p>	<p>中期計画（計画期間：平成28年度～平成32年度の5年間）及び単年度事業計画において事業目標を定め、協会ホームページへの掲載やリーフレットの配布を通じて県民への周知を図っている。特に、中期計画においては数値目標を定め、実績値との比較・検証を行い、次年度の事業策定や執行の際に反映させるよう努めている。</p>	<p>公認会計士と契約し、適正な決算及び会計運営に努めている。</p> <p>また、外国人支援・国際理解等の事業を実施するため、専門性の高い職員の確保及び育成に努めている。</p> <p>さらに、法令遵守に関する要領の策定や災害時の職員対応マニュアル等も策定している。</p> <p>事業内容・財務情報等はホームページ等で公表している。</p>	<p>平成30年度は、県の補助対象となる人件費が増加したことに加え、受取助成金や受取負担金等の減と、上海事務所事業において為替差益が生じなかったことから、自己収益比率は減少した。</p> <p>自主財源の確保についての取り組みを、一層強化しなければならぬ。</p>	<p>平成30年度は、経営収支改善計画（平成28年度～平成32年度の5か年）に基づき、収支均衡を目指して経費節減に努めたことに加え、県派遣職員の引上げ等の影響により、剰余金が生じた。</p> <p>今後とも収益の確保及び経常費用の削減に努める必要がある。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>平成21年度に収益事業（パスポートセンターの印税・証紙販売、パスポート用写真撮影事業）が終了し、経営収支が厳しい状況下にある当協会は、経営収支改善計画（平成28年度～平成32年度の5か年）に基づき経営改善を進め、平成30年度以降は収支均衡を維持することを目指している。</p> <p>中期計画に基づき、効率的な組織体制づくりや、関係機関との連携による役割分担を進め、経費の縮減を図るとともに、助成事業への積極的な応募、有料セミナーのPR、賛助会費の確保など、新たな自主財源の確保に努めていく。また、本県の在住外国人数や外国人観光客が急速に増加するなか、県の国際化施策と連携し、県域唯一の地域国際化協会として中核的、先導的な役割を果たすため、これまでの取り組みに加え、国際観光振興や産業の国際化への協力を行う等、本県を取り巻く国際化の状況に柔軟に対応した事業を展開していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
いばらきグローバル化推進計画の中で、当協会を本県の施策を推進する組織として位置付けており、目的適合性は高い。また、平成31年4月から国が外国人材の受入拡大を推進する中、受入れ環境の整備は急務であり、当協会が果たす役割は更に重要性を増している。	いばらきグローバル化推進計画に沿うかたちで策定した中期計画に基づき、各事業の数値目標の達成及び収支均衡に努めている。今後、外国人材の受入拡大に伴う新たなニーズへの対応や、先導的な事業に取り組む必要がある。	職員の資質向上、会計・経理業務の透明性確保や、危機管理体制の構築、法令順守への対応など適切に対応している。今後も業務水準を維持・向上し続けられる組織体制づくりについて、引き続き検討していく必要がある。	類似事業は、市町村や関係団体と共同実施するなど、事業の集約化を図るとともに、事業効果を検証し、目的を達成した事業は廃止し、新たなニーズに対応した事業に取り組むなど、業務の効率化を図る必要がある。	中期計画に基づき、平成30年度以降の収支均衡の継続に向け、今後も費用対効果に鑑みた経常費用の削減に努める。また、自己収益比率が低いため、引き続き自主財源の確保に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当協会は、本県の国際化施策を推進する本県唯一の県域の地域国際化協会として、いばらきグローバル化推進計画の遂行にあたり、先導的な役割や県内の国際交流・協力団体等とのネットワークの充実を図る調整的な役割が期待されている。更には、平成31年4月からの外国人材の受入拡大に伴い、外国人の受入体制の整備が急務となる中、外国人相談など、生活者としての外国人の支援にあたる当協会が果たす役割はますます重要性を増している。</p> <p>今後とも、組織体制や事業内容の最適化に努め、安定的な組織運営を継続するとともに、外国人材の受入拡大に伴う新たな事業ニーズの把握に努め、中核的・先導的な立場から事業に取り組んでいく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30目標値	H30実績	達成度(%)	R1目標値	
経営目標	事業成果	1 外国人相談件数	件	1,558	1,339	1,820	1,220	67.0%	1,830
		2 多文化共生センターの新規登録者数	人	433	520	490	668	100.0%	590
	健全性	1 賛助会費	千円	1,035	1,022	1,050	984	93.7%	1,050
		2							
	効率性	1 事業費の縮減目標達成率(受託事業、周年事業を除く)	%	111	106	100	109	100.0%	100
		2 管理費の縮減目標達成率(役員会費及び管理諸費)	%	147	114	100	136	100.0%	100
平均目標達成度							92.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成30年度は、経費の削減等により、当期経常増減額は827千円(前期差1,026千円増)となった。</p> <p>外国人相談体制の充実に取り組んでいるが、外国人相談センターへの相談件数の減少が続いていることから、在県外国人の状況やニーズを踏まえ、効果的な事業の実施に取り組まれない。</p> <p>また、各事業の実施にあたり、県補助金への依存度が高いことから、民間助成金の獲得や賛助会員の増加等あらゆる機会をとらえ自主財源の確保に注力されたい。</p> <p>市町村国際交流団体や民間団体等との役割分担などにより、事業の効率的な実施を図るとともに、新しいニーズに取り組める体制を構築されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>外国人相談事業については、平成31年4月からの外国人材の受入拡大に伴い、県の外国人材支援センターとも連携して相談体制の充実を図っているところであるが、今後、在県外国人数の増加に加え、現在相談員を配置していない新たな言語の需要が高まるなどの状況変化も考えられることから、在県外国人の状況やニーズを的確に捉えた効果的な事業の実施を支援していく。</p> <p>また、市町村や民間の団体との役割分担により、県域の地域国際化協会として中核的・先導的な事業に取り組むとともに、引き続き、助成事業への積極的な応募や賛助会員の獲得等による自主財源の確保と経常費用の削減に努めるよう指導していく。</p>				